



# 中高年男性の社会的孤立について

## 格差社会の中高年男性クライシス



社会研究部門 主任研究員 土堤内 昭雄

doteuchi@nli-research.co.jp

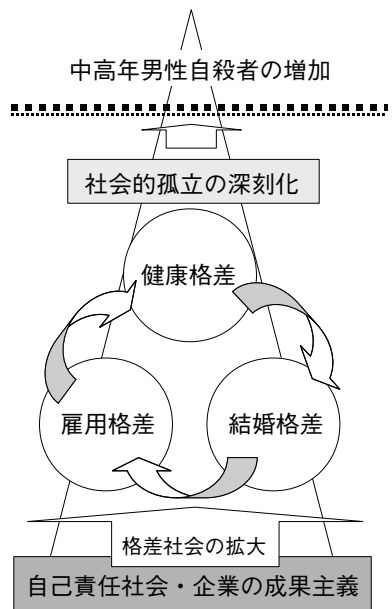
### はじめに～中高年男性クライシスとは

社会の自己責任論や企業の成果主義など、現代社会は様々なリスクを個人が負わなければならない時代へと向かっている。これまでは終身雇用制の企業と性別役割分業の核家族が雇用、医療、教育、育児、介護といった生活保障機能の多くを担い、われわれは企業に帰属することにより家族も含め人生の多くの生活リスクを回避してきたのである。特に、中高年男性は企業社会で滅私奉公的に働いてさえいれば定年退職まで安定した暮らしが確保できたが、年功序列や終身雇用制の崩壊、非正規雇用の増加により今日では会社の傘に入ることも難しくなっている。その結果、強いストレス社会の中で肉体的・精神的健康を喪失し、メンタルヘルス問題から失業・無業状態に陥る中高年男性も多い。また、近年では男性の非正規雇用の増加による生涯未婚率（50歳時点で一度も結婚したことがない人の割合）の上昇や、リストラが家庭崩壊、熟年離婚に繋がるケースなど中高年男性の「一人暮らし」が急速に広がっている。このように中高年男性が企業と家族というシェルターを失い、社会的な孤立に追い込まれるという中高年男性クライシスが現実のこととなっている。

日本では98年以降、12年間連続で年間自殺者が3万人を超え、日常的に新聞紙上で見かける交通事故による死者数が年間5千人まで減少している現状とは対照的だ。日本の自殺者を性・年代別にみると50代男性を中心に60代男性、40代男性が多いことが中高年男性クライシスの一端を象徴的に物語っている。自殺動機は一般的には「健康問題」が多いものの、40代および50代男性で「経済・生活」問題が最も多い。そして職業別の状況は、「無職者」が最も多く、次いで「被雇用者・勤め人」となっている。また、配偶関係別の自殺死亡率（人口10万人当たり）では特に離別者の死亡率が高い。

このような中高年男性自殺者が多い背景には、メンタルヘルス問題、失業・無業問題、生涯未婚・熟年離婚問題という健康格差、雇

〔図表-1〕 中高年男性クライシスの構造



(資料) 筆者作成

用格差、結婚格差がもたらす中高年男性の社会的孤立の現状があるように思われる。本稿では、増加する中高年男性の「ひとり社会」におけるリスクの背景を明らかにし、中高年男性自殺者の水面下に見え隠れしている中高年男性クライシスの状況とその回避策について考えてみたい。

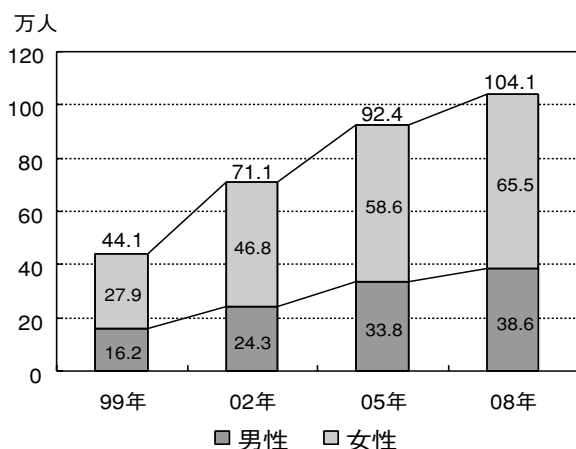
## 1—中高年男性の健康格差：メンタルヘルス問題

### 1 | 増加するメンタルヘルス患者

日本人のメンタルヘルスの実態を見てみよう。厚生労働省が3年ごとに行う「患者調査」によると、気分「感情」障害（躁うつ病を含む）の総患者数は99年の44万人が08年には約2.4倍の104万人に急増している（図表-2）。男性患者数は99年の16.2万人から08年の38.6万人へ22.4万人増である。その背景にはストレス社会の進展やうつ病や躁うつ病が広く認識され、受診患者が増えたことが考えられるが、日本のメンタルヘルス障害の有病率は諸外国に比べてまだ低い水準にあり、実際には相当数の潜在的な患者がいるものと推定される。

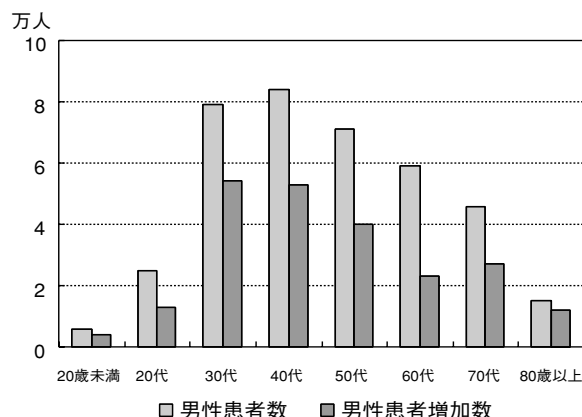
08年の男性患者数は全体の約4割となる38.6万人だが、年代別の男性患者数は30代が7.9万人、40代が8.4万人、50代が7.1万人と、この働き盛りの3世代で男性全体の6割を占めている。また、99年から08年までの間の年代別の男性患者増加数は、30代が最も多く5.4万人、次いで40代が5.3万人、50代が4.0万人と多くなっている（図表-3）。

〔図表-2〕 うつ病・躁うつ病患者数の推移



(資料) 厚生労働省「患者調査」より作成

〔図表-3〕 男性の年代別うつ病・躁うつ病患者数 (08年) および患者増加数 (99年⇒08年)



(資料) 厚生労働省「患者調査」より作成

### 2 | 企業に拡がるメンタルヘルス問題

公益財団法人日本生産性本部は「『メンタルヘルスの取り組み』に関する企業アンケート調査結果」を02年から2年毎に公表しており、10年8月に第5回の調査結果（全国の上場企業2,243社を対象に10年4月から5月に実施、有効回答数251社、回収率11.1%）を発表した。それによると、「心の病」が「増加傾向」とする企業は44.6%で08年の前回調査の56.1%より減少したものの、「横ばい」とした企業は45.4%と前回の32.0%を大きく上回り、全体的に「心の病」が企業の中に進攻していることがうかがえる。「心の病」の最も多い世代は「30代」とする企業が58.2%となっている。

また、財団法人労務行政研究所が発表した「企業におけるメンタルヘルスの実態と対策」（調査対象は上場企業3,819社とそれに匹敵する非上場企業349社の合計4,168社、有効回答数は250社で6.0%、08

年1月～3月に実施)では、メンタルヘルス不調者が最近3年間で「増加している」とする企業は55.2%と過半数を超え、1,000人以上の大企業では7割を超えている。そして増加が目立つ世代は、「30代」が最も多いとする企業が51.9%となっている。また、1ヶ月以上休職している社員がいる企業は全体の6割あり、1,000人以上の大企業では9割を超えている。同様に厚生労働省「労働者健康状況調査」でも連続して1ヶ月以上休業・退職した労働者がいる事業所は全体では7.6%だが、事業所規模が1,000人以上では9割を超えている。

### 3 | 希薄化する職場の人間関係

労働者のメンタルヘルス状況を厚生労働省「労働者健康状況調査」(平成19年)からみると、「自分の仕事や職業生活に関して強い不安、悩み、ストレスがある」という人は58.0%に上り、男性では「仕事の質や量」、「職場の人間関係」、「会社や自分の将来に関する内容」が多い。女性では「職場の人間関係」が非常に多くなっている。その内容を雇用形態別にみると、非正規雇用者は「職場の人間関係」や「雇用の安定性」に関して不安を抱く人が多い。

また、東京都産業労働局が行った「平成21年度政策調査 中小規模事業所におけるメンタルヘルス対策に関する実態調査」(平成21年10～11月に東京都の5,000事業所を対象とし、有効回答数1,054、回収率26.1%)によると、直近5年間のメンタルヘルス不調者の発生率は4分の1となっており、労働者を取り巻く最近の問題として「コミュニケーションの減少」が25.3%と最も高く、次いで「人間関係の希薄化」が23.1%となっている。このように企業における合理化・効率化や成果主義が企業内における人間関係を希薄化・複雑化させ、労働者の孤立度を高めていると思われる。

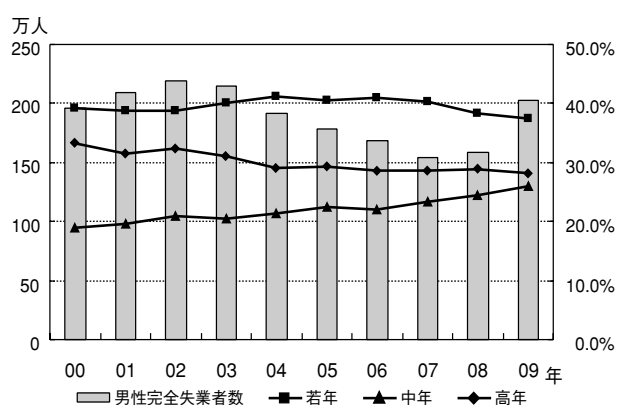
厚生労働省「労働者健康状況調査」(平成19年)における労働者の「相談できる人の有無」では、「いない」は男性が10.8%と女性の6.0%に比べて高くなっている。また、週労働時間が60時間を超える労働者の割合はわずかながら低下しているものの、非正規雇用者の増加により正規雇用者の労働時間の長期化が起り、それが正規雇用者のメンタルヘルスに大きな影響を与えていると考えられる。

## 2——中高年男性の雇用格差：失業・無業問題

### 1 | 上昇する中年男性失業者率

過去10年間の完全失業者数の推移をみると、02年に219万人でピークを迎え、以降は07年まで減少傾向にあったが、08年に増加し、09年には再び200万人を超えるまで急増している。完全失業者数は若年(20～34歳)が最も多く、次いで高年(50～64歳)、中年(35～49歳)が最も少なくなっている。しかし、その構成比は若年と高年が低下しているのに対して中年はほぼ一貫して上昇しており、00年には中年は若年より20ポイント以上低かったのが、09年にはその差が10ポイント程度に近づいている(図表-4)。

[図表-4] 完全失業者数と年齢階層別構成比の推移



(資料) 総務省「労働力調査」より作成

## 2 | 増加する中年男性無業者

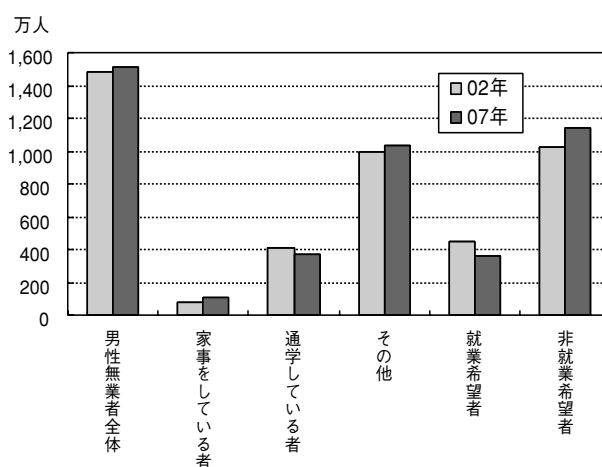
仕事に就いていない無業者（15歳以上）には、就業希望者と非就業希望者があり、前者には求職者と非求職者がいる。就業希望で求職活動を行っている者が失業者に該当する。前掲の図表-4の通り02年は完全失業者数が219万人と過去10年間で最も多く、逆に07年は65万人減少して154万人と最も少なかった。一方、この2時点の男性無業者数を比較すると、02年が1,479万人、07年が1,511万人と逆に32万人増加している（図表-5）。その内訳は「家事をしている者」が33万人増加、「通学している者」が40万人減少、「その他」の無業者が37万人増加している。また、就業希望者が81

万人減少し、非就業希望者が111万人増加しているのは高齢者の非就業希望者が大幅に増加したためであり、高齢化の進展の影響と考えられる（図表-5）。

次に若年、中年、高年別に男性無業者の増減をみると、無業者全体では若年、高年が減少しているのに対して中年は02年から07年にかけてわずかながら増加している。また、無業者で非就業希望者は若年で減少しているが、中年、高年で増加している。就業希望者では求職者が若年、中年、高年のいずれも減少しており、非求職者は中年で増加し、就業希望者に占める非求職者の割合はほとんどの年齢階級で02年から07年にかけて上昇している。特に中年では25.4%から33.4%に上昇しており、若年に比べても07年の非求職者割合はやや高くなっている（図表-6）。

中年の非求職の理由をみると、「病気・けがのため」が02年では全体の46.5%、07年では47.4%と半数近くを占めており、無業状態でもあるにもかかわらず求職活動を行っていない背景には、「病気・けがのため」というような理由が大きく影響していることがわかる。

[図表-5] 男性無業者数の比較（02年と07年）



(資料) 総務省「就業構造基本調査」より作成

[図表-6] 男性無業者数の年齢階級別変化（02年⇒07年）

単位：万人

	若年 (20-34歳)	中年 (35-49歳)	高年 (50-64歳)	高齢者層 (65歳以上)	全体
無業者全体	224→195 (▲29)	69→70 (△1)	219→188 (▲31)	661→791 (△130)	1,479→1,511 (△32)
家事をしている者	5→6 (△1)	4→6 (△2)	18→21 (△3)	50→76 (△26)	77→110 (△33)
通学している者	115→108 (▲7)	1→1 (-)	0.4→0.3 (▲0.1)	0→0 (-)	408→368 (▲40)
その他	104→81 (▲23)	64→62 (▲2)	200→166 (▲34)	611→712 (△101)	993→1,030 (△37)
求職者	89→68 (▲23)	39→32 (▲7)	78→46 (▲32)	28→26 (▲2)	258→191 (▲67)
非求職者	35→32 (▲3)	13→16 (△3)	47→37 (▲10)	66→66 (-)	185→171 (▲14)
非就業希望者	99→93 (▲6)	15→21 (△6)	93→102 (△9)	563→693 (△130)	1,027→1,138 (△111)

(注) △は増加、▲は減少を表わす、「全体」には「15-19歳」が含まれるため横合計は一致しない  
(資料) 総務省「就業構造基本調査」より作成

### 3—中高年男性の結婚格差：生涯未婚と熟年離婚問題

#### 1 | 高まる男性生涯未婚率と熟年離婚

近年、男性の生涯未婚率が急上昇している。70～80年代は2%台だったのが2000年には12.57%、05年には15.96%にも上っている。女性の場合も上昇傾向にはあるが、05年時点で7.25%と男性の半分以下である。このような男性の生涯未婚率の上昇には人口構造上の要因がある。

まず、性別出生数（出生性比）をみると、過去100年にわたりおおそ男性が5%超過している。年齢別性比をみると50歳未満では男性超過、50歳以上で女性超過に転じている。そして高齢化の進展により総人口では女性の5%超過となっている。このようにわが国では50歳までは人口構造上、男性超過社会であり、男性の方が女性より平均初婚年齢が高いことや死別・離別者の再婚率が女性の8.2%に比べて男性30.7%と高いことから男性の生涯未婚率が高くなっていると考えられる。最近では男性も非正規雇用が増加し正規雇用者との賃金格差も大きく、「結婚したくても結婚できない人」が増加している。このような経済格差と人口構造が背景にあって男性生涯未婚率の急上昇という結婚格差が発生していると思われる。

また、同居期間が10年を超えるいわゆる熟年離婚率が高まっている。2000年に37.5%、05年に38.3%、08年には38.6%を占めている。また、05年の男性の年齢別離別者数をみると、35～49歳の中年離別者は530,297人（30.4%）、50～64歳の高年離別者数は739,148人（42.4%）だが、35～49歳の中年再婚者数は50,692人（48.2%）、50～64歳の高年再婚者数は17,947人（17.1%）で、それぞれ離別者数に対しては9.6%、2.4%となっている。

#### 2 | 「一人暮らし」中高年男性の抱えるリスク

男性生涯未婚率の上昇や熟年離婚の増加によって「一人暮らし」中高年男性の増加が見込まれるが、そのリスクは何だろうか。少しデータが古いが、男性の配偶関係別の40歳時平均余命（95年）をみると有配偶者39.06年に対して未婚者30.42年、離別者28.72年と10年前後短くなっている。また、死亡率（人口千人当たりの年間死亡数）は有配偶者に比べ、30～44歳の未婚者では2.73倍、死別者では6.95倍、離別者では7.03倍、45～59歳の未婚者では2.58倍、死別者では2.44倍、離別者では4.27倍と高い。その他にも心疾患や脳血管疾患の粗死亡率がどの年齢階級においても有配偶者で低く、未婚、離別、死別者で高いというデータもある。配偶関係別の自殺死亡率（人口10万人当りの年間自殺者数）では、有配偶者に対して未婚者1.29倍、死別者2.78倍、離別者5.64倍となっている（図表－7）。

[図表－7] 配偶関係別平均余命、死亡率、自殺死亡率

	平均余命（1995年）			死亡率（1995年）		自殺死亡率（2007年）
	30歳時	40歳時	50歳時	30-44歳	45-59歳	
有配偶	48.83年（－）	39.06年（－）	29.61（－）	0.80（－）	3.95（－）	31.6（－）
未婚	39.80年（▲9.03）	30.42年（▲8.64）	21.78年（▲7.83）	2.18(2.73倍)	10.18(2.58倍)	40.8(1.29倍)
死別	40.96年（▲7.87）	34.95年（▲4.11）	26.40年（▲3.21）	5.56(6.95倍)	9.62(2.44倍)	87.9(2.78倍)
離別	37.28年（▲11.55）	28.72年（▲10.34）	20.85年（▲8.76）	5.62(7.03倍)	16.88(4.27倍)	178.2(5.64倍)

(注) 平均余命の( ) 数値は有配偶者との差、死亡率と自殺死亡率の( ) 数値は有配偶者に対する倍率  
 (資料) 『人口問題研究』第55巻第1号(1999年3月) 石川晃「配偶関係別生命表」、自殺予防総合対策センター資料より作成

## 4—中高年男性クライシスの発生と回避策

このように一部の中高年男性は、メンタルヘルス問題、失業・無業問題、生涯未婚・熟年離婚問題等により労働市場と家族形成から排除され、社会的孤立にさらされるという中高年男性クライシスに直面している。これら3つのリスクを回避し、またそこに陥った場合に出口を見出すためには一人ひとりの中高年男性が、企業が、そして社会全体がどのように対応する必要があるのだろうか。

### 1 | 個人、企業ともに求められるワーク・ライフ・バランスの実現

ワーク・ライフ・バランスの実現は、少子化対策である仕事と子育ての両立支援としてよく話題になるが、それ以外にも子どもの有無に関わらず過剰労働の防止や職業生活と家庭・地域生活の調和、メンタルヘルス問題の解消に有効だ。これまでの過度に企業に依存してきた生き方から地域や共通関心の仲間など職場以外の人とのつながりを通して社会的孤立を防ぐことができる。このような生活基盤となる人間関係を広げ、生涯教育や地域活動など多様な生き方と積極的な社会参加を模索することが重要だ。一方、企業にとっても近年の従業員のメンタルヘルス問題は生産性や人事コストへの影響、従業員訴訟への対応など多くの経営リスクを孕んでいる。ワーク・ライフ・バランスの実現は従業員に対する企業福祉や次世代育成支援という企業の社会的責任を果たすとともに、組織の人材ポートフォリオを多様化し、企業体質の強化や生産性の向上、新たな付加価値の創造などにも不可欠である。

### 2 | 企業福祉から社会福祉へ

これまで企業は生産性の向上を目指して従業員の長期安定雇用を確保するために企業福祉の充実を図ってきたが、経済環境の変化や労働力の流動化、非正規雇用など雇用形態の多様化により、企業福祉は企業、従業員の双方にとってそのメリットは薄らいでいるのではないだろうか。しかし、それは企業福祉が担ってきた機能が不要になったのではなく、経済格差の拡大からむしろより普遍的な社会福祉として提供されることが求められているのだ。企業に帰属し一定の生活保障機能を受受してきた中高年男性の中には、今、企業と家族というシェルターを失い、健康格差、雇用格差、結婚格差がもたらす中高年男性クライシスに苦しんでいる人もいる。これを回避するためには労働市場への参加を保障し、これまで企業が代替してきた生活基盤的機能は社会福祉とする制度の整備が必要である。

### おわりに～格差社会の是正に向けて

所得が増えればより多くの財・サービスを取得できその効用が幸せをもたらすが、それもある程度水準以上では相関がなくなり、「幸福のパラドクス」が生じる。日本社会は戦後の高度経済成長期に一億総中流社会を築いてきたが、90年代以降は経済格差の拡大とともに国民の幸福感や生活満足度は低下している。それは日本社会における様々な格差拡大が幸福を相対化してきたからに他ならない。社会が豊かになればなるほど同一社会内の格差が拡大し相対的貧困が生じるが、それが社会的排除や人々の社会的孤立を生まないように暮らしを保障する社会の構築が求められている。

(参考資料)

①土堤内昭雄『高齢者の社会的孤立について～地域に居場所をつくる』ニッセイ基礎研レポート2010年5月号

②土堤内昭雄『若者の社会的孤立について～公平な人生のスタートラインをつくる』ニッセイ基礎研レポート2010年7月号